

年月日

20

07
31

ページ

35

NO.

科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

(62)

(好8・0%) や日本 ない。
(好5・8%) と比べ
極めて悪い。

環境技術を推進

人口当たりの新型コ

一方、ドイツ政府は

する「2050年炭素中

おり、00年代に入っ

から脱化石、脱原子力

エネルギーの研究開

い。国際通貨基金

ロナによる死者数が

が結成以来最大の危機

規模の大規模な施策パ

ツケージ」を名付けた

(CO₂)を排出しない

を目標して再生可能工

(IMF)は6月の世

界経済見通しで、20

8%が予測され、EU

500億円(6兆円)

に直面しているだけで

再生可能エネルギー由

素を国内およびEU域

20年のユーロ圏は10

か月ごとに輪番制で担

た。この数字は米国

産業の再生も容易では

境対策と人工知能や量

(EU)全加盟国が6

うポストだが、1月に

ドイツは7月1日に

英國がEUから離脱、

ドイツによる発電量

（好5・8%）と比べ

人口当たりの新型コ

ロナによる死亡者数が

が結成以来最大の危機

新規国債発行で全額が

（好8・0%）や日本 ない。

（好5・8%）と比べ

一方、ドイツ政府は

する「2050年炭素中

これまで風

（好8・0%）や日本 ない。

（好5・8%）と比べ

一方、ドイツ政府は